

税制調査会 基礎問題小委員会

「少子高齢化と税制—社会保障との関連—」

2003年4月8日 宮島 洋（早稲田大学）

1. 社会保障と税制の関係を考える視点

- ①社会保障の公費財源としての税収（公費＝一般財政財源＝国・地方社会保障関係支出）
- ②社会保障の負担（拠出）および給付に関する租税制度
- ③社会保障給付の実質調整手段および費用回収手段としての課税
- ④社会保障給付に代替的な税制上の特別措置—租税支出—

2. 社会保険制度における公費負担・補助

- ①日本の社会保障制度の概要
- ②社会保険の公費負担原則：組織・運営費用の負担
- ③国民皆保険の政策コスト—被保険者拠出能力または保険者運営能力への補助—
- ④社会保障負担（社会保険料拠出）の抑制—労働費用の抑制—

3. 当面の争点：基礎年金の税方式化について

- ①税財源（目的税）と一般財源—効率性と安定性—
- ②税財源・私的財と普遍主義—ミーンズ・テストの是非—
- ③老齢年金保険から老齢公的扶助へ—早期リスク対応と公的自助努力（就業）の社会保障倫理—
- ④税による社会保険料の代替—中長期的財政見通しと財政再建—

4. 社会保障の税財源としての条件

- ①少子高齢化の進展と持続可能な世代間扶養型制度：世代間の公平
- ②高齢世代内の所得・資産格差の是正：世代内の公平
- ③総人口・労働力人口減少社会および低成長社会における経済活性化：経済的中立性
- ④財政健全化との両立：税収の安定性および伸張性：

5. 消費課税の長所・短所

- ①財源の安定性および税収増の可能性
- ②長期的には消費・貯蓄選択への中立性と供給サイドの強化
- ③世代間公平への留保（年金物価スライド制）と世代内公平の難点
- ④社会保障・税制の個人単位化と世帯消費：納税義務者と負担者の匿名性

6. 所得課税の長所・短所

- ①年金所得課税の強化による世代間公平：公的年金控除の整理合理化
- ②課税最低限（人的控除）による高齢世代内の公平
- ③年金制度の合理化—在職老齢年金の統合（就業促進）、既裁定年金の調整
- ④税収規模の限界、政治的な難しさ

7. 資産課税（移転資産課税）の長所・短所

- ①世代間扶養制度の縮小：世代間移転への清算機構としての相続税
- ②高齢者の自立資産としての価値—リバースモーゲージ—
- ③遺産の相続税を通じる社会化—勤労意欲への阻害効果—
- ④税收規模の限界、社会的受容の難しさ

8. 社会保障給付の課税上の取り扱い—実質水準調整と費用回収—

- ①現物給付の一部自己負担と現金給付の課税制度
- ②マクロ的社会保障給付水準と課税との関係—国際比較—
- ③課税型（北欧）と非課税型（日本）の長所・短所
- ④国民負担率の経済的観点からの解釈

9. 社会保障給付（手当）と税制の代替関係—控除・損金・非課税の租税支出—

- ①所得税：特別人的控除、生命保険・個人年金控除、利子非課税、医療費控除
- ②法人税：企業年金・民間医療保険、退職金、福利厚生等拠出の損金算入
- ③消費税：社会保障関連サービスの非課税等